

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年10月)

2008年10月6日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は14.8と、2カ月連続で前月比上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年10月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は14.8と前月の10.4から上昇、2カ月連続で前月比上昇した。回答時の日経平均株価は06年4月の調査開始以来の最低水準であった。しかし、株価は目先で反発するとの見方が個人投資家の間で広がっている様子である。

また、3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、「2,000円程度以上の上昇(概ね12,900円以上)」との見方が増加した。「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」の回答比率の合計は28.9%と、前月の17.9%から上昇した。

(2) 個人投資家の投資意欲が回復する兆しはまだ見えず

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で「減った」との回答比率が前月比上昇した。また、今後3カ月間についての質問では、「減らしたい」との回答比率が全4項目で同上昇した。全項目で「減らしたい」との回答が前月比増加したことは2カ月連続であり、個人投資家の株式取引に対する意欲が回復する兆しはまだ見えないようである。

(3) 株式市場を取り巻く環境に対するネガティブな見方が強まる

「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、特に「国内金利・為替動向」や「海外証券市場」、「海外政治経済動向」が株式市場にマイナスの影響をもたらすとの見方が強まっている。これら3項目のDIはいずれも前月比10ポイント以上低下した。また、「海外証券市場」と「海外政治経済動向」のDIはそれぞれ06年4月の調査開始以来の最低水準を更新した。

(4) 最も注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、最も注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」、2番目に注目度の高い業種は3カ月連続で「情報、通信等」になった。一方、最も注目度の低い業種は10カ月連続で「建設、不動産」、2番目に注目度の低い業種は3カ月ぶりに「金融」となった。

(5) 株主優待制度に対する見方と投資方針

今月のスポット質問は、「株主優待制度に対する見方と投資方針」について伺った。まず、株主優待制度に対する考え方についての質問では、「積極的に導入する制度である」と「どちらかといえば、導入してほしい制度である」との回答比率の合計が全体の67.8%に達した。株主優待制度に対して肯定的な考えを持つ個人投資家が多いようだ。

株主優待制度の内容を判断基準として株式を購入した経験があると回答は、全体の63.9%を占めた。また、株主優待制度のある企業の株式を現在保有しているとの回答をした個人投資家686名に対して、株主優待制度のある企業の株式への投資方針を伺ったところ、「株価水準はあまり意識せず、長期で保有する予定」との回答が全体の53.2%と、半数以上の回答者が長期投資目的で保有していた。

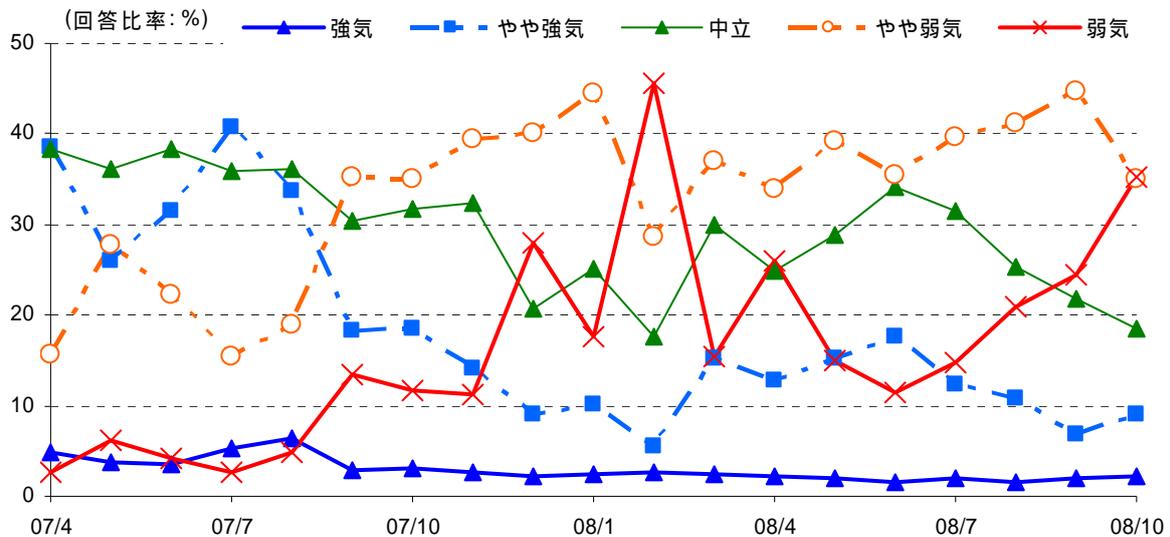
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対して強気、弱気の見方がともに増加

日本株式市場の現状に対する見方について、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は70.3%と前月の69.2%から上昇、4カ月連続で前月比上昇した。一方、「強気」と「やや強気」の回答を合計した比率は11.3%と前月の8.9%から上昇、4カ月ぶりに前月比上昇した。個人投資家の多くは現状の日本株式市場に対して弱気に見ているものの、強気に見る回答も増えており、見方が分かれている(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



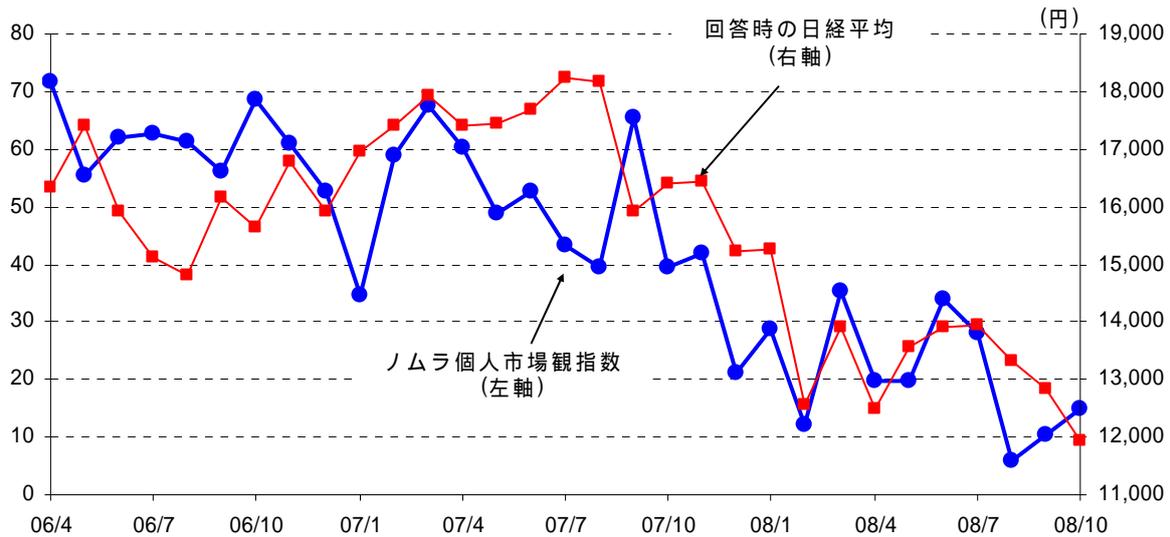
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は14.8と、2カ月連続で前月比上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年10月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は14.8と前月の10.4から上昇、2カ月連続で前月比上昇した。回答時の日経平均株価(9月19日終値)は11,920円と前回調査時より931円下落したほか、06年4月の調査開始以来の最低水準となった。しかし、株価は目先で反発するとの見方が個人投資家の間で広がっている様子である(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



- (注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{[(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数})\} \times 100$$
- (注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

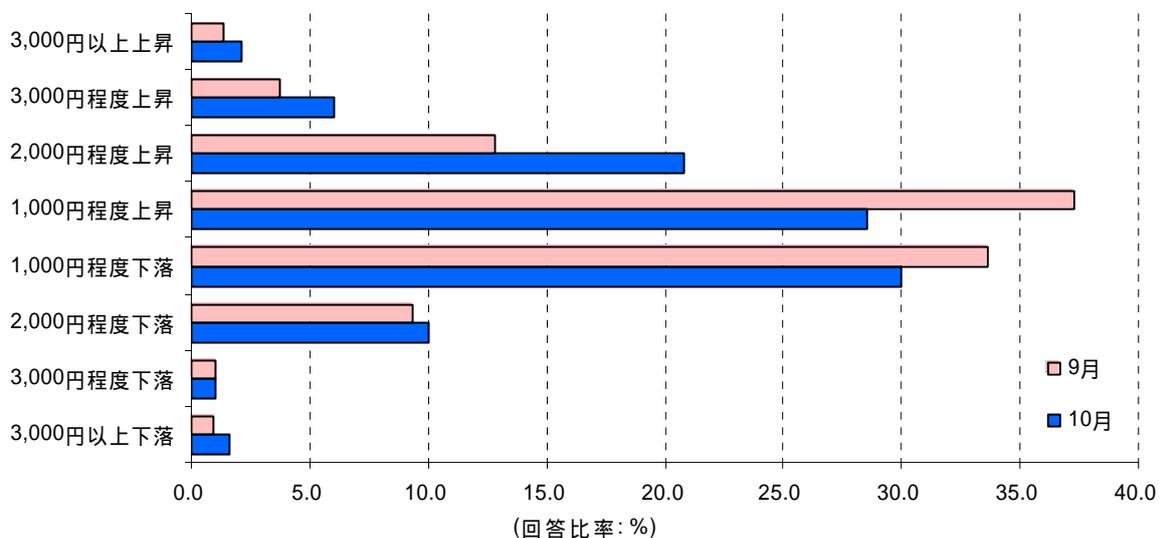
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 目先の日経平均株価は「2,000円程度以上上昇」との見方が増加

3カ月後の日経平均の水準の見通しについての質問では、「2,000円程度以上の上昇(概ね12,900円以上)」との見方が増加した。「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」との回答比率の合計は28.9%と、前月の17.9%から上昇した。特に、「2,000円程度上昇(12,901円～13,900円)」との回答比率は20.8%と前月の12.8%から8.0%ポイント上昇した。

一方、「3,000円以上下落」と「3,000円程度下落」、「2,000円程度下落」の回答を合計した比率は12.6%と、前月の11.2%から上昇した。ただし、前月比上昇幅は「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」との回答比率の合計に比べて小幅であった。また、「1,000円程度上昇」と「1,000円程度下落」の回答比率は58.5%と、前月の70.9%から大きく低下した(図表3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 9月19日の日経平均11,920円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「11,901円～12,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 個人投資家の投資意欲が回復する兆しはまだ見えず

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「投資金額」と「保有銘柄数」の2項目で「増えた」との回答比率が前月比上昇した。一方、「減った」との回答比率は全4項目で前月比上昇した。総じて、個人投資家は過去3カ月間において株式売買を手控えていた様子である。

今後3カ月間についての質問では、「減らしたい」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。全項目で「減らしたい」との回答比率が前月比上昇したことは、2カ月連続である。また、「売買銘柄数」と「売買頻度」、「保有銘柄数」の3項目に対しては、「増やしたい」という回答比率が前月比低下した。一方、「投資金額」を「増やしたい」との回答比率は前月比上昇したが、「減らしたい」との回答比率を下回った。個人投資家の株式取引に対する意欲が回復する兆しはまだ見えないようである(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月
売買銘柄数	8.4	9.3	65.0	67.1	26.6	23.6
投資金額	9.5	9.1	63.6	67.5	26.9	23.4
売買頻度	8.2	8.2	60.3	60.6	31.5	31.2
保有銘柄数	8.2	7.7	70.3	72.7	21.5	19.6

<2>今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月
売買銘柄数	20.2	21.5	59.8	63.0	20.0	15.5
投資金額	19.4	18.8	59.8	64.7	20.8	16.5
売買頻度	21.5	22.6	60.2	61.0	18.3	16.4
保有銘柄数	18.7	19.0	59.5	61.0	21.8	20.0

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 株式市場を取り巻く環境に対するネガティブな見方が強まる

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、全6項目で「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計が前月比上昇した。特に「国内金利・為替動向」や「海外証券市場」、「海外政治経済動向」が株式市場にマイナスの影響をもたらすとの見方が強まっている。

「プラス」と「ややプラス」の回答比率から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内金利・為替動向」のDIは-34.5と前月比18.7ポイント低下、08年4月以来の低水準になった。また、「海外証券市場」のDIは-62.9と同21.4ポイント低下、「海外政治経済動向」のDIも-53.5と同15.6ポイント低下し、それぞれ06年4月の調査開始以来の最低水準を更新した(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月	10月	9月	10月	9月
国内景気・企業収益	1.3	2.5	9.0	8.3	17.7	19.7	50.9	51.2	21.1	18.3
市場要因、心理的要因	0.9	1.4	9.7	9.5	14.9	20.0	46.8	51.2	27.7	17.9
国内金利・為替動向	1.5	1.6	10.2	15.3	42.1	50.4	34.4	26.0	11.8	6.7
国内政治情勢	1.3	0.7	11.6	8.1	28.2	38.0	39.6	39.2	19.3	14.0
海外証券市場	2.2	2.0	8.4	13.8	15.9	26.9	40.4	42.6	33.1	14.7
海外政治経済動向	1.4	1.7	8.8	10.7	26.1	37.3	41.6	39.1	22.1	11.2

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 最も注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDI形式で示すと、最も注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」だった。「医薬品、ヘルスケア」のDIは21.9と、2カ月連続で過去最高を更新した。また、「情報、通信等」のDIは8.6と前月比低下したものの、3カ月連続で2番目に注目度の高い業種になった。

最も注目度の低い業種は10カ月連続で「建設、不動産」となった。「建設、不動産」のDIは-26.6と前月の-26.7からわずかに改善した。また、「金融」のDIは-14.3と前月の-6.1から悪化、2番目に注目度の低い業種になった(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	21.9	23.2	1.3	20.3
情報、通信等	8.6	12.1	3.5	10.1
素材関連	6.4	8.7	2.3	4.7
電力、ガス	5.6	9.8	4.2	2.6
電機、精密	3.5	4.3	0.8	4.2
資源関連	2.0	12.1	10.1	1.7
運輸、倉庫	1.7	4.1	2.4	-0.7
消費関連	0.2	6.8	6.6	-1.4
機械、造船、重機	-0.9	1.5	2.4	0.3
自動車、自動車部品	-8.1	3.2	11.3	-9.0
金融	-14.3	11.8	26.1	-6.1
建設、不動産	-26.6	2.4	29.0	-26.7

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	58	4568	第一三共	10
4502	武田薬品工業	34	9437	NTTドコモ	10
9501	東京電力	28	5001	新日本石油	9
7974	任天堂	22	9503	関西電力	9
8411	みずほFG	22	2702	日本マクドナルドHD	8
8306	三菱UFJFG	20	3402	東レ	8
4661	オリエンタルランド	18	7201	日産自動車	8
9984	ソフトバンク	17	8267	イオン	8
7267	ホンダ	16	4755	楽天	7
6758	ソニー	15	5713	住友金属鉱山	7
8058	三菱商事	15	6301	コマツ	7
7751	キヤノン	14	6502	東芝	7
5401	新日本製鐵	13	8316	三井住友FG	7
6752	松下電器産業	13	8473	SBIホールディングス	7
7011	三菱重工業	12	9022	東海旅客鉄道	7
9202	全日本空輸	12	9205	日本航空	7
2811	カゴメ	11			
6753	シャープ	11			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 株主優待制度に対する見方と投資方針

今月のスポット質問では、「株主優待制度に対する見方と投資方針」について伺った。株主優待制度に対する考え方についての質問では、「積極的に導入する必要のある制度である」と「どちらかといえば、導入してほしい制度である」との回答比率の合計が全体の67.8%に達した。株主優待制度に対して肯定的な考えを持つ個人投資家が多いようだ。一方、「導入する必要はない制度である」と「どちらかといえば、導入してほしくない制度である」との回答比率の合計は全体の3.2%に留まった(図表8)。

(図表8) 株主優待制度に対する考え方

	選択肢	回答数	%
1	積極的に導入する必要のある制度である	316	31.6
2	どちらかといえば、導入してほしい制度である	362	36.2
3	どちらとも言えない(ケース・バイ・ケースである)	266	26.6
4	どちらかといえば、導入してほしくない制度である	9	0.9
5	導入する必要はない制度である	23	2.3
6	わからない	24	2.4

(注) 質問は「あなたは株主優待制度について、どのようにお考えですか。」として、図表8に示した6個の選択肢より1つを選択する形式。

次に、「株主優待制度の内容を判断基準として、株式を購入した経験の有無」について質問したところ、「ある」との回答は全体の63.9%を占めた。多くの個人投資家は、株式投資をする際に、株主優待制度の内容を判断基準の一つにしていると言える(図表9)。

(図表9) 株主優待制度の内容を判断基準として、株式を購入した経験の有無

	選択肢	回答数	%
1	ある	639	63.9
2	ない	361	36.1

(注) 質問は「あなたは株主優待制度の内容を判断基準として、株式を購入したことがありますか。」として、図表9に示した2個の選択肢より1つを選択する形式。

期待する株主優待の内容としては、「金券(食事券、商品券など)」との回答が全体の64.3%と最も多かった。次いで「自社製品・自社取扱品」(51.9%)、「利用招待券、割引券」(40.8%)となった。一方、「株主優待はいらない」との回答は全体の5.0%に留まった(図表10)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表10) 期待する株主優待の内容

	選択肢	回答数	%
1	自社製品・自社取扱品	519	51.9
2	食品(食品会社の自社製品を除く)	298	29.8
3	その企業の地元の特産品	188	18.8
4	特別イベントへの招待や、株主向けプレミアム商品	229	22.9
5	利用招待券、割引券	408	40.8
6	金券(食事券、商品券など)	643	64.3
7	プリペイドカード	318	31.8
8	その他	7	0.7
9	株主優待はいらない	50	5.0

(注) 質問は「あなたは株主優待にはどのようなものがいいと思いますか。」として、図表10に示した9個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

現金配当と株主優待とのバランスについての質問では、株主優待を利回りに換算した場合、配当利回りに匹敵する、あるいは配当利回りを上回る水準の企業があることに対して、「配当と株主優待は別ものだから、そうした企業があっても構わない」との回答が全体の67.6%を占めた(図表11)。

(図表11) 現金配当と株主優待とのバランス

	選択肢	回答数	%
1	株主優待の水準を下げ、配当の水準をその分上げるべきだ	266	26.6
2	配当と株主優待は別ものだから、そうした企業があっても構わない	676	67.6
3	その他	5	0.5
4	わからない	53	5.3

(注) 質問は「株主優待を利回りに換算した場合、配当利回りに匹敵する、あるいは配当利回りを上回る水準の企業がある点について、あなたはどのようにお考えですか。」として、図表11に示した4個の選択肢より1つを選択する形式。

また、株主優待制度のある企業の株式の保有状況についての質問では、全体の68.6%が「(株主優待制度のある企業の株式を)現在保有している」と回答した(図表12)。

(図表12) 株主優待制度のある企業の株式の保有状況

	選択肢	回答数	%
1	保有している	686	68.6
2	保有していない	314	31.4

(注) 質問は「あなたは現在、株主優待制度のある企業の株式を保有していますか。」として、図表12に示した2個の選択肢より1つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

株主優待制度のある企業の株式を現在保有している個人投資家 686 名に対して、株主優待制度のある企業の株式への投資方針を伺ったところ、「株価水準はあまり意識せず、長期で保有する予定」との回答が全体の 53.2%と、半数以上の回答者が長期投資目的で保有していた。一方、「期間は特に定めず、株価がある程度上昇(あるいは下落)したら売る予定」との回答は全体の 27.7%であった(図表 13)。

(図表13) 株主優待制度のある企業の株式への投資方針

	選択肢	回答数	%
1	株価水準はあまり意識せず、長期で保有する予定	365	53.2
2	期間は特に定めず、株価がある程度上昇(あるいは下落)したら売る予定	190	27.7
3	特に方針を定めておらず、状況次第で決める予定	127	18.5
4	その他	4	0.6
	合計	686	100.0

(注) 質問は「株主優待制度のある企業の株式への投資方針」について、図表 13 に示した 4 個の選択肢より 1 つを選択する形式。

最後に、株主優待制度のある企業が TOB を仕掛けられた場合の反応は、「TOB の内容や条件次第で応じる」との回答が全体の 55.8%に達した一方、「TOB に応じない」との回答は全体の 8.6%であった。株主優待制度の拡充が有効な買収防衛策になるとは言えないようである(図表 14)。

(図表14) 株主優待制度のある企業が TOB を仕掛けられた場合の対応

	選択肢	回答数	%
1	TOB(株式の公開買付け)に応じる(売却する)	123	17.9
2	TOB(株式の公開買付け)に応じない(売却しない)	59	8.6
3	TOB(株式の公開買付け)の内容や条件次第で応じる	383	55.8
4	わからない	121	17.6
	合計	686	100.0

(注) 質問は「株主優待制度のある企業が TOB(株式の公開買付け)を仕掛けられた場合、どのように対応すると思われますか。」として、図表 14 に示した 4 個の選択肢より 1 つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象: 株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数: 1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間: 9月19日(アンケート配信日)~22日(回答締切日)。
- ・質問内容: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年10月)回答者の主な属性

- ・性別: 男性(70.1%)、女性(29.9%)
- ・年齢: 30歳未満(3.4%)、30歳代(24.5%)、40歳代(32.0%)、50歳代(22.5%)、60歳以上(17.6%)
- ・保有金融資産: 200万円未満(19.1%)、200万円~500万円未満(18.4%)、500万円~1,000万円未満(21.4%)、1,000万円~3,000万円未満(25.2%)、3,000万円以上(15.9%)
- ・保有銘柄数: 1~2銘柄(24.1%)、3~5銘柄(35.9%)、6~10銘柄(23.4%)、11~20銘柄(8.5%)、21銘柄以上(8.1%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間: 1カ月未満(3.6%)、1~3カ月未満(4.9%)、3~6カ月未満(7.3%)、6カ月~1年未満(13.1%)、1年~2年未満(18.7%)、2~5年未満(33.4%)、5年以上(19.0%)
- ・売買頻度: 1日1回以上(3.4%)、週1回以上(13.9%)、1カ月に1回程度(15.3%)、2~3カ月に1回程度(19.3%)、6カ月に1回程度(14.0%)、1年に1回程度(9.6%)、数年に1回程度(8.8%)、現在売買していない(15.7%)
- ・投資経験年数: 1年未満(0.5%)、1~3年未満(10.5%)、3~5年未満(21.1%)、5~10年未満(30.2%)、10年~20年未満(21.7%)、20年以上(16.0%)
- ・投資に際し重視する点: 値動きやテクニカル面(13.2%)、高い利益成長(12.8%)、安定した利益成長(49.2%)、配当や株主優待(24.8%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年11月)は11月5日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内であるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、旭硝子(5201)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。